



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	163,865	3.1	△150	—	△1,060	—	△1,666	—
22年3月期第3四半期	158,901	△14.8	361	—	△657	—	△1,337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△17.27	—
22年3月期第3四半期	△13.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	185,552		37,188		19.2	369.19
22年3月期	175,901		39,755		21.7	395.93

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 35,626百万円 22年3月期 38,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	7.7	2,800	3.7	1,500	16.3	700	36.3	7.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 98,961,195株 22年3月期 98,961,195株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,461,732株 22年3月期 2,504,224株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 96,487,655株 22年3月期3Q 96,460,877株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,638億65百万円となりました。前期より引き続き、経営及び事業の合理化・効率化をより一層推進し、経費の削減に努めました。マンションの売上計上戸数が第4四半期に集中することにより前年同期と比較して減少しているため、営業損失は1億50百万円、経常損失は10億60百万円、四半期純損失は16億66百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	住宅資材	101,385	109,581	134,862
	木材市場	13,325	13,410	17,343
	計	114,711	122,991	152,206
不動産	マンション	25,090	19,596	40,174
	一戸建住宅	3,269	4,548	7,047
	管理その他	10,212	10,985	14,711
	計	38,571	35,130	61,932
その他	その他	5,617	5,743	8,688
合計		158,901	163,865	222,828

(注) 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、新セグメントに組み替えて記載しております。

【住宅資材事業】

住宅資材事業では、新設住宅着工戸数が平成22年8月以降は月間7万戸を超えるなど持ち直しの傾向が強まり、平成22年1～12月の新設着工戸数は813千戸（対前年同期比3.1%増加）となりました。

このような環境の中、住宅エコポイント制度やフラット35S融資金利引き下げなどの住宅投資拡大促進政策による需要を取り込むべく、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を東京、仙台、名古屋、福岡で開催するとともに、全国の木材市場等に手続き窓口を設け、これらの施策の普及を図りました。また、長期優良住宅の普及、住宅履歴情報の整備、国産材の利用促進、太陽光発電の拡大、住宅の耐震化の推進など、今後も引き続き強化が見込まれる施策に対し、より積極的な対応を図るべく組織・体制の充実に努めました。

これらの結果、本事業の売上高は1,229億91百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。売上高の増加と経費の削減効果により、営業利益は11億19百万円（前年同期比74.5%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木材	27,371	29,621	36,559
プレカット材	7,485	7,147	9,486
建材・住宅設備機器	66,529	72,812	88,817
計	101,385	109,581	134,862
木材市場部門	13,325	13,410	17,343
合計	114,711	122,991	152,206

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市及び川崎市等に販売地域を集中し、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた商品の供給に努めております。当第3四半期連結累計期間はマンションの売上計上戸数が前年同期より減少したため、売上高は195億96百万円（前年同期比21.9%減少）となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者がお求めやすい価格を実現した新商品「パワーホーム」を本格導入するとともに、マンションの主力エリアである横浜市及び川崎市等においても販売を開始しました。当第3四半期連結累計期間における売上計上戸数は132戸（前年同期比53.5%増加）となり、売上高は45億48百万円（前年同期比39.1%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は351億30百万円（前年同期比8.9%減少）となり、営業利益は72百万円（前年同期比93.7%減少）となりました。

①マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
マンション部門			
首都圏	698	826	128
その他	222	85	△ 137
計	920	911	△ 9
一戸建住宅部門	167	154	△ 13
合計	1,087	1,065	△ 22

（売上計上戸数実績）

（単位：戸）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション部門			
首都圏	516	462	847
その他	312	23	418
計	828	485	1,265
一戸建住宅部門	86	132	192
合計	914	617	1,457

②販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ77億63百万円増加しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ84億48百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ54億12百万円減少しました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間末	当第3四半期 連結累計期間末	前連結会計年度末
完成販売用不動産	4,042	9,396	1,633
仕掛販売用不動産	26,735	36,437	27,988
開発用不動産	31,582	16,953	22,365
合計	62,360	62,787	51,987

【その他の事業】

その他の事業の売上高は57億43百万円となり、営業損失は2億円となりました。

なお、その他の事業については、セグメント区分を変更したため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ96億51百万円増加し、1,855億52百万円となりました。販売用不動産の増加や、住宅資材事業の売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加しましたが、投資有価証券、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ122億17百万円増加し、1,483億63百万円となりました。借入金の増加及び社債の新規発行、マンション部門の前受金が増加したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ25億66百万円減少し、371億88百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80億20百万円減少し、218億99百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、たな卸資産および売上債権が増加したことなどにより166億65百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得、貸付けによる支出などにより21億66百万円となりました。

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加などにより109億39百万円となりました。なお、新規連結による資金の増加が1億72百万円あります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は35百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,199	30,072
受取手形及び売掛金	32,817	28,756
商品	6,933	5,666
販売用不動産	62,787	51,987
未成工事支出金	470	276
その他	3,419	3,140
貸倒引当金	△112	△6
流動資産合計	128,516	119,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,168	11,109
土地	31,301	31,289
その他（純額）	1,371	1,395
有形固定資産合計	43,840	43,793
無形固定資産		
のれん	19	11
その他	519	560
無形固定資産合計	539	572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,873	7,584
その他	6,205	4,467
貸倒引当金	△422	△409
投資その他の資産合計	12,656	11,643
固定資産合計	57,036	56,009
資産合計	185,552	175,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,122	34,461
短期借入金	59,121	45,589
1年内償還予定の社債	1,900	1,300
未払法人税等	143	437
引当金	770	1,257
その他	9,196	7,677
流動負債合計	106,254	90,723
固定負債		
社債	2,850	900
長期借入金	25,574	30,369
引当金	1,865	1,658
資産除去債務	72	—
その他	11,747	12,494
固定負債合計	42,109	45,422
負債合計	148,363	136,145

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,489
利益剰余金	△497	1,643
自己株式	△879	△896
株主資本合計	37,172	39,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	155
繰延ヘッジ損益	△4	△3
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△1,009	△881
評価・換算差額等合計	△1,546	△1,115
新株予約権	3	13
少数株主持分	1,558	1,552
純資産合計	37,188	39,755
負債純資産合計	185,552	175,901

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	158,901	163,865
売上原価	138,288	144,585
売上総利益	20,613	19,280
販売費及び一般管理費	20,251	19,430
営業利益又は営業損失(△)	361	△150
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	144	135
持分法による投資利益	5	5
その他	285	313
営業外収益合計	462	473
営業外費用		
支払利息	1,422	1,292
その他	59	90
営業外費用合計	1,481	1,383
経常損失(△)	△657	△1,060
特別利益		
固定資産売却益	4	65
特別利益合計	4	65
特別損失		
固定資産除却損	27	32
投資有価証券評価損	223	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
特別損失合計	251	241
税金等調整前四半期純損失(△)	△903	△1,236
法人税、住民税及び事業税	350	249
法人税等調整額	53	167
法人税等合計	403	417
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,653
少数株主利益	30	12
四半期純損失(△)	△1,337	△1,666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△903	△1,236
減価償却費	1,208	1,110
のれん償却額	98	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△586	△487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257	201
受取利息及び受取配当金	△171	△154
支払利息	1,422	1,292
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	△29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,226	△3,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	866	△12,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	168
その他	333	△308
小計	352	△15,144
利息及び配当金の受取額	168	154
利息の支払額	△1,307	△1,174
法人税等の支払額	△556	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,619	△694
有形固定資産の売却による収入	29	250
投資有価証券の取得による支出	△272	△179
投資有価証券の売却による収入	25	—
貸付けによる支出	△976	△2,317
貸付金の回収による収入	1,647	859
その他	△33	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,780	14,038
長期借入れによる収入	3,850	12,036
長期借入金の返済による支出	△5,725	△17,336
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	△1,855	△450
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4	△290
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△2	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	10,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,573	△8,020
現金及び現金同等物の期首残高	28,056	29,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	560	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,043	21,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔セグメント情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントは、「住宅資材事業」、「不動産事業」としております。

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,991	35,130	158,122	5,743	163,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	211	1,271	796	2,068
計	124,051	35,342	159,394	6,540	165,934
セグメント利益又は損失(△)	1,119	72	1,191	△ 200	991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及びケーブルテレビ事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,191
「その他」の区分の損失(△)	△ 200
セグメント間取引消去	150
全社費用(注)	△ 1,292
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(参考情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,711	38,571	1,417	4,200	158,901	—	158,901
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	855	147	403	625	2,031	(2,031)	—
計	115,566	38,719	1,820	4,826	160,933	(2,031)	158,901
営業利益又は営業損失(△)	641	1,152	7	△ 13	1,788	(1,427)	361

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。